

皆様おはようございます。日本IBMの大歳でございます。

本日は大変ご多忙中のところ、この第4回「IBM環境シンポジウム」にご参加頂きまして、本当にありがとうございます。

このシンポジウムも今回で4回目になりますが、環境に対する取り組みは、私ども1社で解決することが出来るものではないわけで、色々な企業、あるいは行政、学界、市民の皆さん、社会全体で、取り組んではいじめて可能になると考えております。その為、ご賛同頂いた皆さんと共通の認識を持って、あるいは知恵を出し合って、解決策を議論させていただき、出来ることから一緒にいじめなければという考えで、2000年に第1回のシンポジウムを東京で開催させていただきました。第2回は、環境に積極的に取り組んでいらっしゃる自治体で開催させて頂きたいということで、地方に会場を移しまして、北九州市にご賛同いただき、共催という形で開催し、地元代表企業にご参加いただきました。

昨年、第3回ということで、市民、事業所、行政一体となって出来ることから始めようという合い言葉で、快適環境都市の実現に取り組まれておられます、三重県四日市市で共催させていただきました。その当時、三重県の知事を務めておられました北川正恭様から、岩手県では以前より熱心に環境の問題に取り組んでいらっしゃるというご紹介を頂いたわけでございます。

岩手県の県政総合計画におきましては、環境首都並びに情報を柱とされ、増田知事が特に環境をもっとも重要なテーマとして推進され、リーダーシップを発揮しておられるわけです。また、この他にも増田知事の大変強いご支援を頂戴致しまして、岩手県との共催、並びに全国ユーザー研究会連合会のご協賛を頂きまして、ようやく開催する事が出来ました。

ここ岩手県では、昭和41年に日本で初めて、皆様ご存じの地熱発電所が建設されまして、いち早く自然エネルギーの活用を推進しておられます。また、新エネルギーの町を目指しておられる葛巻町におきまして、平成11年3月に、天と地と人のめぐみを最大限に生かすことを目指して、葛巻町新エネルギービジョンを策定され、風力をはじめとした新エネルギーの導入に住民・事業者・行政一体となって、取り組んでおられます。

長年、自然エネルギーの活用に関しまして日本をリードしていらっしゃる岩手県でこのシンポジウムが開催出来るということ大変光栄に思っております。

この後、増田知事には岩手県の環境経営というテーマで、それからまた、中村葛巻町長様には午後のセッションでご講演をいただくことになっており、非常に楽しみにしております。

また合わせまして、今回環境省からのご後援も頂くことが出来ております。

高いところからではございますけれども、関係の皆様がこの場をお借りして、心より厚く御礼申し上げたいと思います。これまでのシンポジウムを通じまして明らかになりましたことは、環境対応は、企業だけではなく、行政や学界、市民の皆様と協力して行わなければならない。あるいは、先進的な環境経営を実践しておられる企業の優れたノウハウや取り組みというものを社会全体で共有していくことが望まれているということでございます。

そこで、今回のシンポジウムにおきましては、これまでの議論を踏まえまして、環境型社会の形成に向けて企業・行政・学界・市民、それぞれがどのような役割を果たすべきなのか。あるいは、それぞれがどのように協力しあっていくか、という議論をより深めていきたいと思っております。

それから企業の環境経営というものが大変広がりを見せてきておりますけれども、これまでの取り組みは、どちらかというと企業ごとに個別に進められているというケースが多かったのではないかと思います。しかし、環境対応というのは、やはり社会全体で進めていくことが重要でございますので、優れた先進的なノウハウは、出来るだけ共有し、あるいは、継続的、効果的に取り組んでいくことが重要だと考えております。そういった意味で、弊社も含めまして、企業からの環境ソリューションのご提案が、ご参加頂いている皆様のご参考になればと、期待しております。

ここで、私どもIBM自身の環境対応について若干ご説明させていただきたいと思っております。

まず1番目に私どもIBMでは1967年、36年前になりますが、最初に環境ポリシーというものを作らせていただきました。私どもIBMは現在全世界170ヶ国で事業を展開致しておりますが、どの国でも全く同じ環境ポリシーを基準にして事業活動における環境保全、あるいは地域社会への貢献、あるいは環境情報の開示という活動を展開しております。例えば日本で作られた製品は環境への配慮がなされているが、他の国で作ったものはそうではないということとか、あるいは立地する場所・国によって、工場の化学物質や、あるいは廃棄物の管理基準が違うことがないように世界中全ての工場、欧州あるいは日本といった最も厳しい基準に合わせて、活動しているということでございます。

それから第2の特徴と致しましてはIBMでは徹底的に環境に対処し、実践するということでございます。

1つの例を挙げますと、かつてある米国の工場におきまして地下に設置しておりましたタンクから化学物質が流失・漏洩いたしまして、土壌を汚染してしまったということがございました。そこで、対策として液漏れが目で見えすぐわかるように、タンクを地下から地上に上げたうえ、地上に上げたタンクも、また漏洩が起こった場合にも防げるように、その下にプールのような防水堤をつくりまして、万全を期したということがございます。その後、全世界の工場において同じ措置を徹底しておこない、全部完了するのに2年かかりましたが、徹底して実行したことが1つの特徴ではないかと思っております。

1990年からは、全世界の事業所で地球温暖化対策を推進いたしまして、温暖化ガス発生を削減するため、毎年4%の省エネルギーを目標に掲げ、実際に毎年4%の削減を達成いたしております。1997年には全世界でISO14001の世界統合認証を取得し、徹底した環境への取り組みを実践してきているところでございます。

また、私どものいわゆる事業構造の変革にあわせて、環境に対する対応も変えてきているということがございます。大変厳しい経済環境の中、あるいは変化の激しい世の中でございますので、私どもも、競争力を高めるために、事業の中味をどんどん転換してきております。IBMはこの10年でハードウエア、製品中心のビジネスから、ソフトウエアあるいはサービスという方向に大きく転換してまいりました。事業の拠点や人員の構成も、それに従って随分変化してきておりまして、ハードウエアを開発・製造する部門よりもむしろソフトウエアの開発、サービスを提供する人間中心の事業所が



過半数を占めるようになってきております。そうした事務系の事業所におきましても環境対応をより強化していくという目的で、私どもの本社、あるいは営業系の事業所におきまして、自然にみんなが環境対応を行えるようにシステムを変更してきております。

いわゆるリデュース／リユース／リサイクル並びに省エネルギーを徹底しております。ゴミの回収にあたりましても、社員一人一人が、自分が不要になったゴミはそれぞれ分別箱に持って行って、リデュース、分別ということを徹底するようにしておりますし、省エネという観点で、夜8時になりますと一斉消灯するのです。非常用を除き、強制的に照明を消します。1つは早く帰宅するということを促すという目的もあるわけですが、どうしてもまだ残って仕事を必要とする人は、立ってスイッチまで行って、自分の所だけ照明をつけるということをやって、いわゆる消し忘れの防止ということにつながっております。

そういったことを通じまして、2001年の11月には、いわゆる事務系の事業所でございます本社、箱崎、幕張、大阪、大阪の南港の5つの事業所におきましてISO14001の統合認証を取得しております。従来から取得しておりました野洲、藤沢、大和の開発・製造系の事業所を加えまして、社員全体の90%以上に当たる社員が、ISO14001認証済みの事業所で勤務しているということになっております。

また、パソコンの事業におきましては、今年7月から中古パソコンの再生と販売を始めております。IBMが中古品ではありますが、品質を保証しますというメッセージを込めましてIBM Refreshed PCというブランドで一般のお客様向けに販売をしております。メーカーが中古のパソコンの品質を保証するという事は、実は業界で初めての試みで、マスコミをはじめとして非常に多くの注目を頂戴しております。これまでも、ゆりかごから墓場までということではなくて、ゆりかごからゆりかごまで、ということを目指して、パソコンの長寿命化を推進するために、神奈川県藤沢にリサイクルセンターを設立して、お客様から回収したPCを再生してきました。そういった再生したパソコンを企業のお客様向けに再販したり、あるいは社会貢献の一環として学校、あるいはNGO・NPOに寄贈しておりましたが、ここ数年短期のリースを活用するお客様が随分増えてきたものですから、性能の高い、もっとまだまだ使えるパソコンが随分回収される様になったわけでございます。そういったこと、個人のお客様、あるいは販売店様のほうからご要望が高まってきたこともありまして、これまで市場に出していなかったメーカーが品質を保証する中古パソコンというものを個人のお客様を中心に販売することにいたしましたわけでございます。

これを受けまして国内の他のメーカーさんも既に相次いで、メーカー保証付きパソコン市場に参入を表明されております。

皆様もご存じの通り、資源有効利用促進法が10月1日から施行されております。これで家庭のパソコンのリサイクルも加速されると考えております。車の中古車の市場と同じように新たな中古パソコンの市場を創り出しまして、循環型経済の仕組みづくりに少しでもお役に立てればと思っております。

以上、IBMの環境に対する取り組みといたしまして、全世界170ヶ国で統一した最も厳しい基準に合わせ活動しているということ。とにかく徹底的に対応するという事。事業構造の変化・状況に合わせて環境対応を変化させている、という3点をご紹介させていただきました。

近年、日本におきましても、あるいは欧米におきましても企業の法令遵守、あるいは企業倫理という問題に焦点があたっておりますが、実行が不十分で地域社会あるいは消費者の方々の期待、要請にきちんと対応できない企業は、ただ批判されるということではなくて存続が厳しくなっているという事例は日本でも数年前に起こりました。経済的な利益を追求する企業が、その社会的な責任を自覚して良き企業市民として経済的だけでなく、環境面、社会面でいかにバランスの取れた経営をしていくかという、古くて新しい命題が改めてそれぞれの企業に提示されているのだと思います。

私どもでも企業経営をビジネスだけではなく、環境、社会への貢献を総合的に捉えていくために、今年7月からCSRいわゆる「Corporate Social Responsibility」の部門を設置いたしまして活動を始めております。本日の午後のセッションで私どものCSRへの取り組みにつきまして責任者の柴田からお話しをさせて頂くことになっております。

最後に環境経営について若干申し述べて見たいと思いますが、私どもが提供させていただいておりますコンピューターを中心としたITは、通信と相まって、その人間がもっと豊かな生活が出来るように、人間を便利にするように、助けるようにする道具のはずなのですが、実際、私自身、個人としての生活を含めて、24時間、365日、世界中どこにいても仕事出来るのです。出来てしまうということだけなら良いのですが、24時間、365日仕事をしろという風に追い立てられていると捉えられなくもないわけです。実は私が社長に就任しました4年前に中堅と若手の2つのチームを作りまして、これから21世紀に向けて日本IBMをどういう会社にしていこうかというビジョンをまとめましたが、その時に若手のチームから「人と地球に豊かさ潤いをもたらす」という風なフレーズが出てきました。そして、日本IBMのビジョンにはそれを含めることにしたわけです。やはり、最終的には人間、あるいは自然や環境に優しく、豊かさを与えるというものでなければならぬという思いを込めています。

岩手県におきまして、増田知事のリーダーシップでイーハトーブを目指して、今に生きる自分たちだけではなく、関わりのある人みんなが夢一杯の県を創り出されているという夢県土岩手というの、まさにその神髓をついたものだと思っておりますし、特に県の「頑張らない宣言」というものに、私自身、強く打たれまして、先ほどの人と地球に豊かさ潤いを、という思いを新たに次第でございます。

本日この岩手の地で開催させていただきます講演・セッション・パネルディスカッションあるいは展示等を通じまして、ご参加頂きました皆様の環境対応を推進して頂く上でなんらかのご参考にしていただければ主催者としては、この上ない喜びでございます。